

第37期

事業報告書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

株主の皆様へ



取締役社長 多田修人

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第37期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の事業報告をさせていただきます。

当社は「Systemware By Humanware」という企業理念のもと、株主価値、顧客価値、従業員価値を高める経営を推進してまいります。

今後とも変わらぬご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成15年6月

営業の概況

◎ 市場ニーズへの迅速な対応とソリューション営業力強化のための組織最適化と技術力のさらなる強化・充実

当期におけるわが国経済は、世界経済を巡る不透明感が強まる中、株式市場の低迷、金融不安、デフレの長期化に加え、厳しい雇用情勢や所得環境不安等を背景とした個人消費の低迷も慢性化し、景気回復の兆しが見出せないまま推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、ブロードバンドの普及が一段と進み、IP電話サービスの立ち上げや無線LAN利用者の拡大等により、高速大容量ネットワークを中心とした新たなビジネスチャンスが創出されましたが、景気低迷、企業の業績悪化等により情報化投資は抑制傾向が続いており、案件の規模縮小や先送り、受注価格の圧縮要求の高まりといった悪条件は解消されるに至りませんでした。企業間競争も熾烈さを増しており、生産性の向上や品質、競争力の高い技術がこれまで以上に求められております。

このような状況下、当社は、市場ニーズへの迅速な対応、ソリューション営業力強化のために組織を最適化するとともに、技術力のさらなる強化・充実を図りました。これに加え、新規事業の立ち上げ、優良企業とのアライアンスの推進、システム構築力・コンサルティング能力の向上、生産性の向上、経費の節減等に全社を挙げて取り組み、収益向上に努めてまいりましたが、受注量の減少をはじめとする事業環境悪化の影響は大きく、売上・利益ともに当初の計画を下回りました。

この結果、当期の受注高は290億8千5百万円（前期比13.6%減）、売上高は283億5千1百万円（前期比7.0%減）、経常利益は10億1千9百万円（前期比51.7%減）、当期利益は3億7千9百万円（前期比63.1%減）となりました。

◎ 業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品、コアサービスの創出に注力

今後のわが国経済を展望いたしますと、イラクおよび北朝鮮問題に加え新型肺炎（SARS）の感染急拡大等から、世界経済は混迷の度合をいっそう深めております。国内におきましても、設備投資の減少、輸出の鈍化、株式市場の低迷等に加え、電力の供給不足の不安もあり、景気の先行きは極めて不透明な状況が続くものと思われれます。

情報サービス産業界におきましては、「e-Japan戦略」に基づく電子政府・電子自治体構築、ADSLに代表される高速・大容量なブロードバンド・サービスなど、一部成長が期待できる分野はあるものの、顧客企業の情報化投資の先送りや中断あるいは規模縮小等の動きは当面続くものと予想されます。この動きに伴い、投資先の選別や絞込の傾向がより強まっていくことは必至であり、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われれます。

このような環境下、当社は、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品、コアサービスの創出に注力してまいります。

まず、アウトソーシング事業につきましては、本年1月に立ち上げました新事業拠点である渋谷ITコアに都市型データセンターを新設いたしました。昨年増床を行った山梨ITセンターと併せ、都市型と郊外型との二極化によるサービスの拡充を図ってまいります。とりわけ渋谷ITコアにおきましては、当社独自の技術・ノウハウを駆使したブロードバンド対応の新規事業であるストリーミング事業をはじめ、複合的なトータルアウトソーシング事業を展開してまいります。

次に、今後巨大な市場となることが予想されているユビキタス分野、特にITS市場において新規事業を立ち上げ、当社の得意領域を確立してまいります。これを目的とし、本年4月にその専任部門を新設いたしました。

また、こうした新たな施策に加え、従来から取り組んでお

営業の概況

ります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。

まず、営業力強化につきましては、営業効率をいっそう高めるとともに、会社全体としてのトータルソリューションを提供していくことを目的とし、本年4月にデバイス開発事業の営業部門を営業本部に統合いたしました。また、社外パートナーとのアライアンスも今後とも積極的に推進してまいります。

次に、技術力強化につきましては、教育への投資をこれまで以上に積極的に行ってまいります。内容としましては、Linux、無線、セキュリティ等当面必要とされる技術だけでなく、先端技術やコンサルティング能力、プロジェクト管理能力等のスキルやノウハウの習得も行ってまいります。これと併せ、プロジェクト管理の徹底、外注費の圧縮を行い、原価低減に努めてまいります。

部門別営業の概況

ソフトウェア開発

127億2千3百万円 **44.9%**

一般的に低調裡に推移し、これまで比較的堅調であった携帯電話、カーナビゲーションシステム等のモバイル制御システム開発においても、下期に携帯電話需要低下等の影響により横ばい状態となりました。その他の開発においても、長引く不況により受注条件は厳しさを増しており、金融系のシステム開発を筆頭に、売上高減少に歯止めをかけることができず、受注高は112億6千4百万円（前期比25.6%減）、売上高は127億2千3百万円（前期比6.6%減）となりました。

情報処理サービス

50億3千3百万円 **17.8%**

データセンターを利用した情報システムのアウトソーシングサービス、各種デスクトップサービス、情報システムの運用サービスに対する需要は伸長したものの、市場環境悪化により受注確定までの期間が長期化する傾向にあり、受注高は58億2千4百万円（前期比1.4%減）、売上高は50億3千3百万円（前期比7.3%増）となりました。

デバイス開発

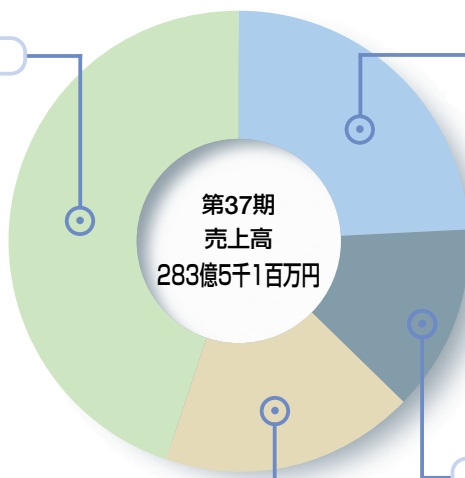
68億7千3百万円 **24.2%**

情報家電の需要によりシステムLSI設計や携帯端末開発の需要が持ち直す兆しが見えてきたものの、依然として通信インフラ開発の規模縮小や延期による影響が色濃く、受注高は70億6千9百万円（前期比16.7%減）、売上高は68億7千3百万円（前期比16.3%減）となりました。

システム機器販売

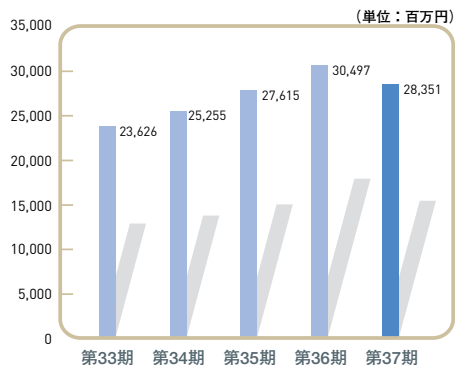
37億2千万円 **13.1%**

ソリューション提案に伴うネットワーク構成機器やPOSシステム関連機器等の受注は好調であるものの、納品時期の関係により、受注高は49億2千6百万円（前期比18.9%増）、売上高は37億2千万円（前期比6.3%減）となりました。

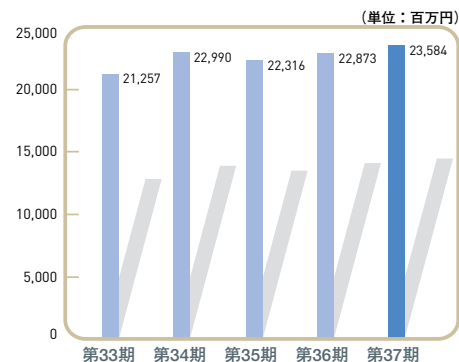


財務ハイライト

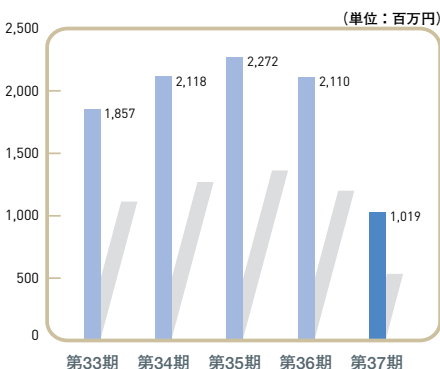
売上高



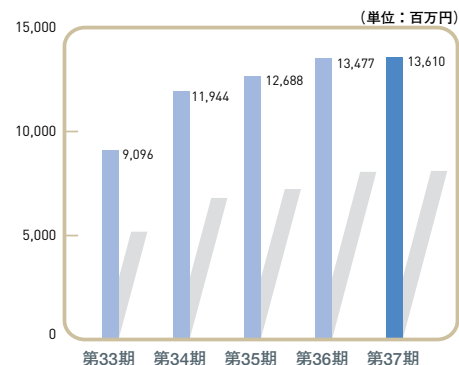
総資産



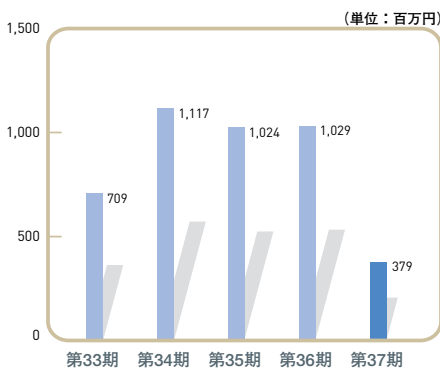
経常利益



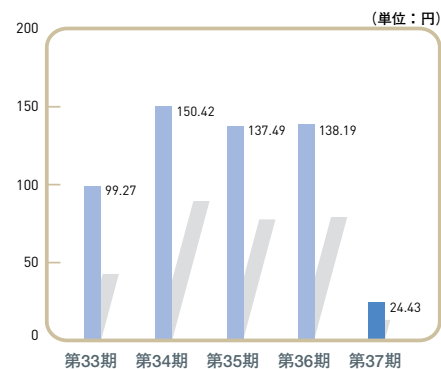
純資産



当期利益



1株当たり当期利益



(注)
平成14年5月20日付をもつて、1株を2株に分割しており、第37期は期首に分割が行われたものとして計算しております。

What's New

TOPICS

都市型データセンター機能を持つ渋谷ITコア誕生

当社は、今年1月、本社に隣接する新事業所「渋谷ITコア」を開業いたしました。これにより、渋谷に本社、渋谷事業所、渋谷ITコアという3拠点体制が構築され、今までも増して全社規模でのスピーディな事業展開が可能になりました。

また、渋谷ITコアは当社の武器でありますデータセンター機能を有する都市型データセンターとしての役割を担っており、いわゆる郊外型データセンターである山梨ITセンターとの2拠点（バックアップ）体制が整いました。

ITコアは、山梨ITセンターと同等またはそれ以上の設備を有し、ハード面、運用面ともセキュリティ体制には万全を期しております。

ハード面では、13本の免震構造の柱に支えられ、2系統以上のネットワークや電源回路を確保しております。

運用面では、データセンターフロアにおいて、セキュリティレベル別の指紋認証と個人IDでの入退出管理をITV（工業用テレビカメラ）による24時間監視体制で行っております。

当社は、運用課題から経営課題までを解決するアウトソーシングコンサルティングやネットワーク構築のアウトソーシング、ハウジング/ホスティングサービス、リモート監視運用管理サービス等、山梨ITセンターとの2拠点でのバックアップ体制を万全にし、アウトソーシングサービスをトータル的に提供してまいります。



渋谷ITコア

宇都宮市役所の窓口サービスにVCON導入

テレビ会議システム「VCON」を利用した市役所における業務支援コミュニケーションツールが宇都宮市役所に導入されました。

これは、各地区市民センターと市役所本庁に設置されたVCON「テレビ電話（パソコン）」を利用して、地区市民センターに来られた市民の皆さんと本庁の担当者が直接会話しながら、VCONとスキャナーを組み合わせ、老人医療費支給申請などの各種申請手続きを遠隔で行うものです。

この「宇都宮市行政窓口サービス支援システム」は、昨年9月に宇都宮市長のテープカットで開始式が催され、NHKの首都圏ニュースの中で全国初めての試みと紹介されました。

現在「宇都宮市行政窓口サービス支援システム」として市役所本庁9箇所と地区市民センター11箇所に導入され、今後は「行政窓口サービス支援システム」として同市役所内での増設はもちろんのこと、他市町村へのサービスの展開をしてまいります。



接続概念図

ストリーミング事業開始

当社は、今年3月、ストリーミング事業を新たに開始いたしました。ADSLに代表されるブロードバンドの普及により、高速かつ大容量データの送受信が可能となり、放送と通信を融合させるストリーミングがコア技術となりつつあります。しかし、現在のわが国の通信インフラでは、ストリーミングを行うにあたり、映像クオリティが低い、サーバーや回線に莫大な費用がかかる等の様々な課題があります。そこで、当社ではストリーミング配信機能に特化したストリーミングサーバー「MTS2500」を自社開発いたしました。OSにオープンソースであるLinuxを採用することにより、セキュリティ面での高い信頼性を確保し、高性能で安全性の高いサーバーを実現いたしました。

当社は、渋谷ITコアの都市型データセンターを活用し、自社開発のストリーミングサーバーや独自のインフラをベースに、ストリーミングのコンサルティングからシステム設計・開発、データ配信、運用・監視サービスまでのストリーミング・ソリューションを提供してまいります。



ストリーミングサーバー「MTS2500」

JBCCと包括業務提携

当社は、JBCC（日本ビジネスコンピューター株式会社）とビジネス分野の拡大と競争力のいっそうの強化を図るため、昨年11月に包括的な業務提携を行いました。

この提携は、独立系システムインテグレータである当社とIBMソリューションプロバイダであるJBCCの特性を生かして、激動の環境下にあるお客様の経営課題に対応するべく、トータルソリューション基盤の強化・充実に向けたものです。

当社は、この提携により、新たな市場を創出するとともに、競争優位性を確保し、お客様にご満足いただけるトータルソリューションを提供してまいります。



単独財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		13,292,525	13,054,223
現金及び預金		2,222,899	3,189,407
受取手形		52,748	101,775
売掛金		7,432,364	7,775,402
商品		1,209,464	404,830
仕掛品		1,730,209	1,151,980
貯蔵品		8,482	9,727
前渡金		286,816	174,455
前払費用		140,196	75,037
繰延税金資産		198,193	167,894
その他流動資産		29,916	35,308
貸倒引当金	△	18,767	△ 31,596
固定資産		10,291,900	9,818,784
有形固定資産		7,490,734	7,458,107
建物		2,662,173	2,566,936
構築物		218,879	186,031
車両運搬具		2,613	3,725
器具・備品		359,608	396,104
土地		4,247,459	4,247,459
建設仮勘定		—	57,850
無形固定資産		350,188	500,313
借地権		117,279	117,279
ソフトウェア		208,093	357,745
その他無形固定資産		24,816	25,288
投資等		2,450,977	1,860,362
投資有価証券		330,881	319,184
子会社株式		200,310	200,310
長期前払費用		12,678	2,493
敷金・保証金		1,066,118	568,821
保険積立金		376,565	417,319
会員権		128,650	128,650
繰延税金資産		444,332	323,411
その他投資等		62,469	32,771
貸倒引当金	△	171,029	△ 132,599
資産合計		23,584,426	22,873,007

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		8,895,243	6,825,121
買掛金		3,835,138	2,912,664
短期借入金		1,770,000	1,770,000
一年内返済予定長期借入金		2,000,000	300,000
未払金		159,232	165,535
未払法人税等		222,850	328,912
未払消費税等		35,194	226,193
未払費用		222,073	329,068
賞与引当金		492,420	552,983
その他流動負債		158,333	239,763
固定負債		1,078,697	2,570,844
長期借入金		300,000	2,000,000
退職給付引当金		475,296	344,074
役員退職慰労引当金		303,400	226,769
負債合計		9,973,940	9,395,965
資本の部			
資本金		—	2,538,300
法定準備金		—	3,418,968
資本準備金		—	3,047,780
利益準備金		—	371,188
剰余金		—	7,517,311
任意積立金		—	6,200,000
当期末処分利益 (うち当期利益)		—	1,317,311 (1,029,527)
評価差額金		—	2,463
資本金		2,538,300	—
資本剰余金		3,047,780	—
資本準備金		3,047,780	—
利益剰余金		8,024,960	—
利益準備金		371,188	—
任意積立金		7,000,000	—
当期末処分利益 (うち当期利益)		653,772 (379,961)	—
株式等評価差額金	△	555	—
資本合計		13,610,485	13,477,042
負債・資本合計		23,584,426	22,873,007

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
経常損益の部	営業収益	28,351,457	30,497,489
	売上高	28,351,457	30,497,489
	営業費用	27,331,975	28,364,869
	売上原価	23,470,993	24,289,692
	販売費及び一般管理費	3,860,981	4,075,177
	営業利益	1,019,482	2,132,619
	営業外収益	69,623	54,781
	受取利息及び配当金	16,715	17,808
	その他営業外収益	52,908	36,973
	営業外費用	69,949	77,255
支払利息	62,083	72,224	
その他営業外費用	7,866	5,031	
経常利益	1,019,155	2,110,145	
特別損益の部	特別損失	255,223	193,213
	固定資産売却除却損	26,992	2,630
	会員権貸倒引当金繰入額	3,500	—
	投資有価証券評価損	94,178	89,624
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	56,461	56,461
	退職給付会計基準変更時差異償却	44,496	44,496
	事業所統合損失金	29,595	—
税引前当期利益	763,932	1,916,932	
法人税、住民税及び事業税	533,000	935,000	
法人税等調整額	△ 149,029	△ 47,594	
当期利益	379,961	1,029,527	
前期繰越利益	385,561	399,533	
中間配当額	111,750	111,750	
当期末処分利益	653,772	1,317,311	

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処分利益	653,772,984
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき7円50銭)	111,750,000
取締役賞与金	16,000,000
任意積立金	200,000,000
別途積立金	200,000,000
次期繰越利益	326,022,984

配 当 政 策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期末の利益配当金につきましては、1株につき7円50銭の普通配当金とさせていただきますことになりました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき15円となります。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		13,545,866	13,258,737
現金及び預金		2,413,086	3,342,553
受取手形及び売掛金		7,536,711	7,924,661
たな卸資産		2,935,939	1,559,276
その他		678,921	463,937
貸倒引当金	△	18,791	△ 31,691
固定資産		10,098,535	9,622,995
有形固定資産		7,491,212	7,458,820
建物及び構築物		2,881,053	2,752,967
土地		4,247,459	4,247,459
その他		362,699	458,393
無形固定資産		350,691	500,816
投資その他の資産		2,256,630	1,663,358
資産合計		23,644,401	22,881,732
負債の部			
流動負債		8,840,367	6,741,667
買掛金		3,586,233	2,668,684
短期借入金		3,800,000	2,100,000
その他		1,454,134	1,972,983
固定負債		1,096,812	2,582,168
長期借入金		300,000	2,000,000
その他		796,812	582,168
負債合計		9,937,179	9,323,835
少数株主持分			
少数株主持分		—	—
資本の部			
資本金		—	2,538,300
資本準備金		—	3,047,780
連結剰余金		—	7,969,354
その他有価証券評価差額金		—	2,463
資本金		2,538,300	—
資本剰余金		3,047,780	—
利益剰余金		8,121,698	—
その他有価証券評価差額金	△	555	—
資本合計		13,707,222	13,557,897
負債、少数株主持分及び資本合計		23,644,401	22,881,732

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高		28,505,591	30,612,679
売上原価		23,465,046	24,255,805
販売費及び一般管理費		3,953,799	4,173,126
営業利益		1,086,745	2,183,746
営業外収益		48,896	33,385
営業外費用		70,943	77,667
経常利益		1,064,699	2,139,464
特別利益		—	—
特別損失		258,709	196,698
税金等調整前当期純利益		805,989	1,942,765
法人税、住民税及び事業税		568,000	936,165
法人税等調整額	△	158,754	△ 27,195
当期純利益		396,744	1,033,796

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		320,331	1,187,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,026,699	△ 560,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	223,101	△ 222,986
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増加額 (△減の額)	△	929,467	403,166
現金及び現金同等物の期首残高		3,342,553	2,939,387
現金及び現金同等物の期末残高		2,413,086	3,342,553

株式の状況

■ 会社が発行する株式の総数 24,000,000株

■ 発行済株式の総数 14,900,000株

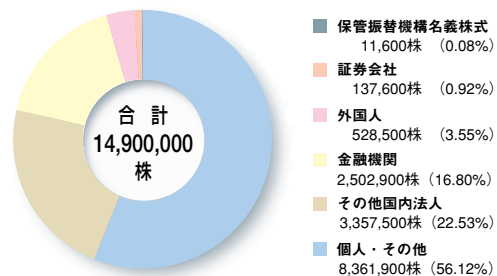
■ 株主数 5,825名

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
多田修人	4,237	28.46
有限会社ナカヤ	3,000	20.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	468	3.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	382	2.57
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97
多田尚二	290	1.95

株式分布状況

株式数構成比



会社の概況

■ 商号 日本システムウェア株式会社

■ 設立 昭和41年8月3日

■ 本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号

■ 資本金 25億3,830万円

■ 代表者 取締役社長 多田修人

■ 従業員数 1,833名

■ 取引銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社UFJ銀行
株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行
中央三井信託銀行株式会社

■ 主たる関係会社 日本テクノエイブ株式会社
株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
エヌエスダブリュ販売株式会社

■ 事業所 渋谷 渋谷ITコア 府中 八王子 新横浜 山梨
名古屋 大阪 広島 福岡

■ 役員構成 (平成15年4月1日現在)

取締役社長 (代表取締役)	多田 修人	執行役員常務	金井 清治
専務取締役	田中 到※	執行役員常務	増森 清
常務取締役	青山 英治※	執行役員常務	児玉 幸雄
常務取締役	柳田 悦之※	執行役員常務	竹田 孝治
常務取締役	中島 秀昌※	執行役員	古屋 昇
取締役	田代 昭臣※	執行役員	瀬川 純一
取締役	永島 孝明	執行役員	小関 誠一
常勤監査役	中野 哲夫	執行役員	杉本 伸夫
常勤監査役	長田 安司	執行役員	辻 正幸
監査役	木村 武	執行役員	深瀬 啓司
		執行役員	芳賀 徹
		執行役員	五十嵐正博
		執行役員	藤原 大巖

※印の取締役は執行役員兼務

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
配当金受領株主 確 定 日	3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、 9月30日といたします。
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 基 準 日	3月31日 そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞 (お知らせ) 当社は当期より決算公告に代えて、賃借対照表 並びに損益計算書を当社のホームページ (http://www.nsw.co.jp/ir/kessankoukoku.htm) に 掲載することといたしました。
株 式 名 義 書 換 名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (お問合せ先) (郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話03(3323)7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

お 知 ら せ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定に必要な
各用紙のご請求は、

名義書換代理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

及びインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

で24時間受付しております。

なお、配当金の受取方法の変更は、利益配当金につきましては3月31日までに、
中間配当金につきましては9月30日までに手続いただけますようお願いいたします。

NSW 日本システムウェア株式会社
NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111 (代)

<http://www.nsw.co.jp>